

# 時の動き

## マイナンバーの恐怖 一人ひとりに監視の目がつけられた

自治体労働者 東口 忍



10月5日、いよいよ社会保障・税番号制度が施行される。日本に住所を置く全ての者に12桁のマイナンバーが割り振られる本制度は、社会保障、税、災害対策の分野の個人情報、行政が管理・活用することを目的として導入されるものである。運用されていくのは来年1月からだが、既に国民総背番号制はスタートしている。私たちはどうすればいいの。

### マイナンバーがないと何もできない

全世帯に送られる「通知カード」は個人のマイナンバーを通知するものであり、希望者は自身で郵送申請し、来年1月以降に自治体で「個人番号カード」の交付を受ける。両カードの違いは(表1)の通り、どちらも行政

を含む各種手続きの際に、本人確認書類とし

保有カード	記載内容	手続きに必要な持参書類
通知カード	マイナンバーに加えて、住所、氏名、生年月日、性別の4情報	本通知カードに加え、免許証などの省令で定める本人確認書類の両方
個人番号カード	マイナンバーに加えて、住所、氏名、生年月日、性別の4情報及び顔写真	本個人番号カードのみ

【表1】各カードの違い

て利用することになるが、「個人番号カード」作成者は、インターネットでの確定申告や電子申請のほか、一部自治体では各種証明のコンビニ交付サービスを受けることができる。今後、あらゆる生活の面で、マイナンバーが必須となり、写真付き本人確認書類を持たない者は否が応でも「個人番号カード」を作成していかざるを得ない社会基盤がつくられていくことが予想される。

### 情報の電子化による危険はより高まる

最も懸念されているのは個人情報の漏えいだ。行政・民間事業者の保有する個人情報はマイナンバーにより紐づけされる。ただ、各機関保有の個人情報は引き続き当該機関で管

理し、必要な情報だけやりとりされる分散管理のため、マイナンバーから個人の全ての情報が萃する式に流出してしまうことは基本的にはない。

ただし、各機関の保有する個人情報流出すれば、マイナンバーを利用して外部で簡単に紐づけされやすくなるのは確かだ。また、民間事業所ではシステム入替やセキュリティ対策などを余儀なくされるが、莫大なコストのため未対策なのが現状であり、その意味でこのまま制度が走り出すのは危険と言えろ。

**諸外国での実態を受け日本では**

諸外国では同様の制度は以前から導入されており、(表2)のとおり国ごとに利用分野や方式に一定違いがあるが、その実情は懸念を深めるものだ。米国では06年から08年の間でなりすまし詐欺の被害者が1千170万人、損害額が毎年5兆円と言われており、韓国でも大規模な個人情報流出事件が起きている。日本ではそれを受けてか、本人確認を厳格化し徹底することや用途の制限、厳罰化などで対応することだが、年金機構の情報流

出からも明らかのように、ハッカーによるコンピュータ侵害は蔓延し、情報電子化による被害はいちいちこの現状だ。この当たり前の事実をもつても本制度を政府が躍起になつて進めるのはなぜか。

**もつと恐ろしい未来が待っている**

本制度の本質はもつと恐ろしいものだ。そもそも本制度のねらいは国による国民一人ひとりの監視・管理する統治システムの構築であり、基本的人權の破壊なのである。

導入国	番号名称	行政利用分野	民間利用
ドイツ	納税者番号	税	禁止
アメリカ	社会保障番号	社会保障、医療、他	制限なし
スウェーデン	個人番号	社会保障、医療、他	制限なし
韓国	住民登録番号	社会保障、税、他	制限あり
日本	マイナンバー	社会保障、税、防災	制限あり

【表2】 諸外国の共通番号制度の違い

また、今回は個人だけでなく法人にも13桁のナンバーが割り振られる。企業も全て国の管理下に置き、生かすも潰すも政府の自由という統制ができるのである。

政府は現在、国民の声を無視して安民法制を強行し、戦争ができる国づくりを急速に進めている。個人情報を一括管理すれば、子どもたちの氏名、住所、家族構成、経済状況まで把握でき、実質的な徴兵制を可能にする。現に米国の社会保障番号は、貧困家庭を掌握し、兵役という就職支援に利用されてきた。

労働法制の改悪や安民法制、そしてマイナンバー。政府は、労働者・平和・国民の安全のためと言いながら、憲法をも無視し包括的にこれらを進めてきた。国民を縛り付け、人間らしい生活を奪い、もの言えない社会づくりを強固にしていくものだ。

今後、3年後の民間活用を皮切りにあらゆる分野でのマイナンバーの強制利用が拡がっていくことになる。国民の生活を犠牲にし、国家権力強化のために進められる本制度を大衆運動の強化で廃止に追い込んでいかなくてはならない。

(ひがしむら しのみぶ)